

◆政治・経済◆ 科目別講評

(1)出題方針

「政治・経済」の問題は、大問〔Ⅰ〕〔Ⅱ〕〔Ⅲ〕で構成される。毎年、「現代の政治（法律を含む）」「現代の経済」の領域から、今日の社会的課題なども含めて、特定分野に偏らない出題を心がけている。いずれの大問も同じ配点であり、記述式問題（用語等の穴埋め問題）と記号選択式問題（選択問題や正誤問題等）とで構成されている。教科書の記載内容に準拠しながら、高等学校の教育水準を超えない範囲で、次の2つの点を問うように意識している。

- ① 「政治・経済」に関する正確な知識を修得しているか。
- ② 政治、法律、経済など複数の分野を関連づけながら、現代社会におけるさまざまな課題について考える能力が身についているか。

なお、「政治・経済」という科目の特性をふまえ、教科書によってはほとんど記載されていないような内容についても、それが教科書の内容に沿ったものであれば、出題することがある。

(2)解答状況および解説

「政治・経済」の各日程の受験者と合格者の平均得点率は、次のとおりであった。

	受験者	合格者
2月5日 全学部日程（文系）	56.8%	71.6%
2月6日 文学部、経済学部	74.7%	84.7%
2月7日 政策学部、文化情報学部（文系型）、 スポーツ健康科学部（文系型）	66.1%	77.4%
2月8日 法学部、グローバル・コミュニケーション学部	64.5%	76.3%
2月9日 神学部、商学部、心理学部、グローバル地域文化学部	60.4%	72.2%
2月10日 社会学部	70.1%	82.2%

合格者の平均得点率は、71.6%から 84.7%の範囲にあり、受験者の平均得点率に比べほぼ 10～15%程度高かった。大問単位で見ると、平均得点率にはばらつきが大きい。「現代の政治（法律を含む）」と「現代の経済」でいずれが高いかは日によって大きく異なった。他の選択科目（日本史、世界史、文系数学）と比べると、平均点は全体的には受験生全体でも合格者でもあまり変わらない。

2月5日の〔Ⅰ〕は社会権、社会保障と社会福祉、〔Ⅱ〕は貨幣と金融、〔Ⅲ〕は中小企業問題であった。受験生の数が最も多い試験で、平均得点は最も低かった。大問別の平均得点率においては、〔Ⅲ〕が大きく低かったが、〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕にはあまり差はなかった。

2月6日の〔Ⅰ〕は経済の自由、法の下での平等と平等権、〔Ⅱ〕は物価問題、〔Ⅲ〕は公害防止と地球環境問題であった。平均得点率は全日程の中で最も高かった。大問別の平均得点率では、〔Ⅲ〕は若干高く、〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕にはあまり差はなかった。

2月7日の〔Ⅰ〕は経済の自由、消費者問題と消費者の権利、〔Ⅱ〕は中小企業問題、〔Ⅲ〕は民主政治の基本原則であった。大問別の平均得点率では、〔Ⅲ〕が一番高く、次が〔Ⅱ〕で、〔Ⅰ〕が一番低かった。

2月8日の〔Ⅰ〕は地方自治と住民福祉、〔Ⅱ〕は市場、〔Ⅲ〕は民主主義の発達であった。大問別の平均得点率では、〔Ⅰ〕が若干低かった。

2月9日の〔Ⅰ〕は日本国憲法の成立と基本原理、〔Ⅱ〕は貿易と国際収支、〔Ⅲ〕は財政と租税であった。大

問別に平均得点率では、〔Ⅰ〕、〔Ⅱ〕、〔Ⅲ〕の順で高く、その差は大きかった。

2月10日の〔Ⅰ〕は基本的人権の保障、〔Ⅱ〕は市場、市場機構と価格の役割・企業の巨大化と市場、〔Ⅲ〕は資本主義経済と社会主義経済であった。大問別に平均得点率では、〔Ⅰ〕、〔Ⅲ〕、〔Ⅱ〕の順で高かった。

先述の通り「政治・経済」では、各大問に必ず記述式問題が含まれている。この記述式問題においては全般的に、正確な漢字が書けないために、不正解となるケースが目立った。IT機器の発達によって、漢字を書く機会は減少し、漢字を正確に書く能力が全般的に低下しているのかもしれない。また、そもそも、正しい漢字を書く能力を身に着けることの重要性についての認識が高くない受験生が少なくないのかもしれない。しかし、本教科の採点にあたっては、人名を含めて、漢字で書くべき部分については、正確な文字で書かれているのかを非常に厳しく確認している。

このほか、「政治・経済」のすべての問題を通じて、(1)の出題方針と関連して、以下のことを指摘できる。

例年、「政治・経済」では、出題方針①の「正確な知識」を問うことを目的に、用語を答える問題を出題している。その意図は、入学後も必要とされる広範な知識を問うだけではない。読解力を問うことも目的にしている。知識を問う問題で適切な解答を導くために、受験者は、問題文の論旨に沿って論理的に内容を理解し、最も適切な答えを導き出す力も修得する必要があるからである。大学の学修では、こうした知識と読解力を基盤にして、さらに自ら論理を構築していく能力を鍛えることになる。

出題方針②の「複数の分野」に関連した出題は、「政治・経済」の特徴をよく表すものである。社会の諸問題は、政治、法律、経済など特定の学問分野で別個に検討が進められる一方で、これら個別領域を横断する問題としても把握できる。こうした分野をまたいで問題を理解し、その問題の解決に取り組もうとするアプローチは、現代社会において強く求められている。「政治・経済」において分野横断的な出題方針を採用する理由は、多様なアプローチを孤立させるのではなく、それぞれを統合し、こうした社会の諸問題の解決に取り組もうとする人物を求めているからである。そのため、「政治・経済」を学習するうえで、受験生は政治、法律、経済それぞれの分野における事柄の内容や仕組みを深く理解することに加えて、それらの分野を横断的に、総合的に考える能力が重要となる。

(3)受験生へのメッセージ

「正確な知識の修得」と「論旨に沿った適切な答えを導く力の育成」の二点を意識して学習に励んでいただきたい。はじめに、正確な知識の修得については、教科書の内容や社会問題について広範な分野をくまなく理解することが前提となる。特に法律や歴史に関わる問題については、関連する用語を、漢字の表記を含めて、正確に記憶することが求められる。さらに、用語を暗記するだけにとどまらず、1つひとつの事柄について、自身の言葉で説明出来ているかどうかを常に確認しながら学習を進めてほしい。歴史的な事実や経済理論などについて学ぶにあたっては、専門用語を記憶するだけでなく、その歴史的事実が今日の社会のあり方にどのような影響を与えたのか、あるいは、その経済理論が具体的な事例にどのように応用できるのか、などといったことも意識しながら学習を進めることが推奨される。次に、論旨に沿った適切な答えを導く力の育成については、文章を解析する力を蓄えるとともに、その論旨を読み解く能力を身につけることが基礎となる。この能力を身につけるために、教科書を熟読し理解を深めることを基礎としつつ、新聞や書籍などを通じて、長文を読み込む習慣をつけるとよいだろう。

その他、記述式の問題では、問題文中に「漢字で」という指定が特に明記されていなくても、教科書や用語集において漢字で表記されている用語や日本国憲法上の語句は、正しい漢字で解答しなければならない。前述の通り、漢字の間違い、不正確な記載によって不正解と判断されるケースが頻出している。この点については十分

に留意されたい。また、解答を記す際に美しさにこだわりすぎる必要はないものの、判別できる正しい文字や数字等を記すことが必要である。

◆政治・経済◆ 出題の意図

102	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本国憲法第 25 条を受けた社会保険・社会福祉に関する課題について、教科書に記載されている制度の確認を中心に、基本的な理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	貨幣や金融の働きについて、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、理論的な理解及び、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	中小企業の定義や歴史的背景、さらには現代的な課題について、教科書に記載されている用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、基本的な概念から発展的な事項に対する理解度を問うた。
103	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本国憲法第 14 条等を前提とした平等取扱い・差別禁止に関する課題について、教科書に記載されている制度・判決の確認を中心に、基本的な理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	物価やインフレーションについて、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に選択問題も織り交ぜながら、理論的な理解及び、基本的な概念等に対する理解を問うた。
〔Ⅲ〕	環境・エネルギー問題について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、理論的観点と経済史の観点に関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
104	出題の意図
〔Ⅰ〕	私法のあり方について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、成年年齢の引き下げ、消費者問題、インターネットをめぐる問題など、身近に起こり得る問題と関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	中小企業の役割について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながらその理解度を問うた。また、資金調達の問題などに関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	民主主義の歴史的発展とこれに関わる思想および理論の基本的な知識を、教科書・用語集記載のものを基本として、語句記述ならびに選択肢で問うものとした。
105	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本の地方自治制度について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、地方自治に関する現代的な動向に関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	市場経済の機能について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながらその理解度を問うた。また、消費者の観点に関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅲ〕	国際政治ならびに国際紛争・対立についての理論や出来事、制度的な取り組みなどを問うことを目的に、歴史的知識と概念を中心に、教科書・用語集に記載されているものを基本として、語句記述ならびに選択肢で問うものとした。

106	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本の憲法のあり方やその基本的理念について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、理論的観点と憲法史の観点を関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	経済活動を理解する上で重要となる分業についての理解を確認し、現在に至るまでの国際的な関係や枠組みに関する基本的な用語や流れを問うた。
〔Ⅲ〕	日本の財政制度および財政状況に関する理解度を確認することを目的とした。記述問題では教科書に記載されている基本的な用語の理解を問うとともに、選択問題では財政制度・財政状況に関する基礎的知識の定着を確認した。
107	出題の意図
〔Ⅰ〕	日本国憲法の保障する基本的人権について、教科書に記載されている基本的な用語の確認を中心に、選択問題も織り交ぜながら、理論的観点と具体的な裁判例の観点を関連付けつつ、基本的な概念等に対する理解度を問うた。
〔Ⅱ〕	現代の経済活動において、財やサービスを供給する主体の中心は企業である。株式会社におけるコーポレートガバナンスを中心に、会社組織についての基本的用語や仕組みに関する理解を問うた。
〔Ⅲ〕	社会主義経済と資本主義経済に関する理解度を確認することを目的とした。記述問題では教科書に記載されている基本的な用語の理解を問うとともに、選択問題では資本主義経済と社会主義経済の成り立ちを中心に、経済史の観点を関連づけながら基礎的知識の定着を確認した。